

トターレ・ビランツ続考

——資金運用表本質考——

第一章 問題の所在

第二章 資金運用表本質考

第三章 他のビランツとの同質性

第四章 問題の提起

——トターレ・ビランツ再考——

菅 沼 康 二

第一章 問題の所在

「主要な財務諸表は貸借対照表および損益計算書であり⁽¹⁾、或いは「基本的な会計諸表は貸借対照表と損益計算書とである⁽²⁾」と、言われて久しい。貸借対照表及び損益計算書の二つを以て主要な財務諸表であると言う事は、これら二つ以外にも財務(諸)表があり、さらにそれ(ら)は主要ならざる財務(諸)表であると述べる事と⁽³⁾、「対当」の關係にある⁽⁴⁾。されば何故、これら二つを以て主要な財務諸表であるとあえて言うか。

先ず、如何なる意味に於いて主要なるのか。筆者はかつて、「実務によって分けて作成されている貸借対照表と損益計算書とを、両者を同権かつ等しく不可欠と認識・把握している」というル・クートル (Le Coultre, W.) のトターレ・ビ

ランツ論 (Die totale Bilanzlehre) に就いて⁽⁵⁾、貸借対照表目的、損益計算書目的及びそれらを統一している唯一の目的を闡明せんと試みてきた⁽⁶⁾。

その結果、明らかにしたと考えている姿は、「ル・クートルの言うこれら個別 Bilanz の集合概念であるトターレ・ビランツの目的」が、「調達している貨幣資本の名目額での維持にある」という事であり、「個々の Bilanz はこの共通目的を達成すべく、それぞれが固有の役割を分担し、各々の目的を達成する事を以てこの共通目的、即ち個々の Bilanz の各目的の上に位置する一つの上位目的を達成せんと協同しているのである」という姿である⁽⁷⁾。ここで言う個々の Bilanz が貸借対照表と損益計算書とであり、それらが「各個々の Bilanz の個別目的」である「貸借対照表目的と損益計算書目的とを統合している上位目的」に「等しい立場で奉仕しているのである」と結語し得るのである⁽⁸⁾。従って本稿で言う「主要な」とは、貸借対照表と損益計算書とを共に等しく必要とする上位目的、即ちおそらく

は企業会計目的、の達成の手段としての財務諸表として、先ず第一義的な財務諸表であるという意味である。では、それぞれの個別目的とは如何なるものであるのか。筆者がル・クートルに就いて導出した結論は、「貸借対照表が分配可能(資本)利益の計算という目的を持つ資本計算書であり、損益計算書が費消補填剰余(資本)利益の計算という目的を持つ資本計算である⁽⁹⁾」、即ち「貸借対照表は分配可能(資本)利益という時点利益を算出し、損益計算書は費消補填剰余(資本)利益という年次利益(期間利益)を算出する⁽¹⁰⁾」というものであった。

ここで主要な財務諸表の一翼を担っている貸借対照表は、「一定時点に於ける分配し得る総て、即ち最高限度」を計算・表示していると解される⁽¹¹⁾。その意味は「それが総て分配されたとしても資本維持という目的は達成され得る」という事である⁽¹²⁾。加えて、主要な財務諸表の他の一方の一翼を担っている損益計算書に於いて計算・表示される「各年度に於いて獲得された増加分」が利益として分配されるなら、「より強固に資本維持という目的は達成され得る事とな

る⁽¹³⁾。即ち、損益計算書は、「貸借対照表によって計算される最高限度としての分配可能利益に対して内々に籙を嵌める⁽¹⁴⁾」という役割を担っているのである。

既述の様に、貸借対照表と損益計算書との集合概念であるトターレ・ビランツの目的、即ち個々のビランツの目的を統合している上位目的が「調達している貨幣資本の名目額に於ける維持」にあるという事は、ル・クートルを基礎とし、吉田威教授に就いて導出した結論である⁽¹⁵⁾。尤もこの結論は、先に吉田教授も指摘している様に、ル・クートルに於いて必ずしも明白でなく、筆者に於いて「当のル・クートルによっては未だ未発見のままである⁽¹⁶⁾」とした所以である⁽¹⁷⁾。しかしながらここ、係る問題をひとまず等閑に付すなら、この結論、資本維持という目的を達成するために貸借対照表が分配し得る大枠を計算・表示し、損益計算書がそれに更にタガをはめる事によって、当該目的を達成する目的・手段の体系であるとして捉える事ができる⁽¹⁹⁾。

ここでは、その計算される結果は、小さければ小さい程、当該資本維持という当初の目的は達成せられている筈である。と、すれば、この狭化過程は何も損益計算書を以て打ち切られねばならない論理必然性は存在しない筈である。即ち、貸借対照表と損益計算書との組み合わせによって当該資本維持という目的に適合した配当可能利益は計算されているとしても、しかし実際には配当不能な金額をも含んでいる事は可能である⁽²⁰⁾。では実際に配当し得る利益の計算を司っているものは一体何であるのか。

かつてゾンバルトは、複式簿記の導入によって近代資本主義、就中、企業、即ち所謂、店と奥との区別が成立し得たと述べているが、⁽²¹⁾ 斯くある中で実際に配当可能な金額の算出のみ、企業家の勘による以外、方策なしとは考えられぬ。では何故に斯くの如く見えるのか。蓋しこの場合、その判断の材料が外部に公表される様な、所謂、公表財務諸表ではなく、優れて内部的なる財務表であるからではないのか。

係る意味に於いて、本稿では、貸借対照表、損益計算書に続く第三の財務諸表として資金運用表を取り上げて、それが前述の如き財務表たるや否やを考究してゆく事とする。

所謂、主要な財務諸表に資金運用表を加えようという研究には、染谷恭次郎教授の「財務諸表三本化の理論」と題されて纏められている一連の研究がある⁽²²⁾。

染谷教授のこの研究は、「現行の財務会計制度の改善をはかる目的をもって、読まれるべきものである」との発言から明かな様に⁽²³⁾、所謂、規範論に属する研究であると言って良からう⁽²⁴⁾。しかしながら筆者にはこの観点はない。資金運用表は、「従来の財務諸表の足りないところを補うもの⁽²⁵⁾」ではあっても、「従来の財務諸表の欠陥を補うもの⁽²⁶⁾」であるとして論を進め様という訳ではない。

また筆者は、本稿に於いては企業の内部に於ける財務表として資金運用表を取り上げ様とするのであるから、ここでは経営経済的側面のみを取扱う事とし、所謂、制度会計、正確に表現すればおそらくは法制度会計的側面に関しては割愛する。即ち、染谷教授は「資金運用表は単に企業経営者が自らの経営資料とするにとどまらず」と述べているが⁽²⁷⁾、筆者はそこに留まる事とする。

- (1) Daniels, M. B., Financial Statements, Chicago 一九三九年、二頁。
- (2) Daniels, M. B., Financial Statements Form and Content (Paton, W. A., 編 Accountants' Handbook, New York 一九五三年 第三版)、三頁。
- (3) その証左として一例のみ。Daniels, M. B., Financial Statements (前掲)、三頁。
- (4) 近藤洋逸・好並英司、論理学入門、岩波書店 一九八七年 一一刷、九六頁以下参照。
- (5) le Coutre, W., Totale Bilanz (Bott, K., 編 Lexikon des kaufmännischen Rechnungswesens, Stuttgart 一九五七年 第二

版、第四卷 二五五—二六〇四頁。

- (6) 菅沼康二、トターレ・ビランツの本質—年次決算統合目的—(研究論集(神奈川大学)第十二号 一九八九年)、三頁。
- (7) 菅沼康二、トターレ・ビランツの本質(前掲)、七七及び七八頁。
- (8) 菅沼康二、トターレ・ビランツの本質(前掲)、七六頁。
- (9) 菅沼康二、トターレ・ビランツの本質(前掲)、七二頁。
- (10) 菅沼康二、トターレ・ビランツの本質(前掲)、四七頁。
- (11) 同。
- (12) 同。
- (13) 菅沼康二、トターレ・ビランツの本質(前掲)、四七・四八頁。
- (14) 菅沼康二、トターレ・ビランツの本質(前掲)、四八頁。
- (15) 菅沼康二、トターレ・ビランツの本質(前掲)、八〇頁。le Coutre, W., Grundzüge der Bilanzkunde, Eine totale Bilanzlehre, Wolfenbuttel 一九四九年 第四版、第一卷、二・二十一頁。le Coutre, W., Die statische Bilanzauffassung der Praxis (ZfB. 一九二七年 第四卷)七三・七三右頁及び吉田 威、損益計算の二元性(前掲)、一〇六・一〇七頁。
- (16) 吉田 威、損益計算の二元性(前掲)、三〇頁。
- (17) 菅沼康二、トターレ・ビランツの本質(前掲)、八一頁。
- (18) 菅沼康二、トターレ・ビランツの本質(前掲)、八二頁。
- (19) 吉田 威、評価論の本質(商経論叢(神奈川大) 第一二巻第四号 一九七七年)、七・五一頁。
- (20) 岩田教授に曰く、「事実による裏づけのない計算は、いわば画にかいたばた餅にすぎない」のである(岩田 巖、利潤計算原理、同文館 昭和五年、六頁)。シュマレーンバッハはかつて貸借対照表をして過去も未来も見ると言ったが、貸借対照表はル・クートルが述べている様に古い師ではないといふのか(Schmalenbach, E., Dynamische Bilanz, Leipzig 一九二六年 第四版、一一一頁。le Coutre, W., Grundzüge der Bilanzkunde (前掲)、二五〇頁)。
- (21) Sombart, W., Der moderne Kapitalismus, Historisch-systematische Darstellung des gesamteuropäischen Wirtschaftslebens von seinen Anfängen bis zur Gegenwart. Zweiter Bd. Das europäische Wirtschaftsleben im Zeitalter des Frühkapitalismus. Erster Halbband München und Leipzig 一九二八年、一一〇頁以下。特に一一八—一二五頁。

- (22) 染谷恭次郎、財務諸表三本化の理論、国元書房 昭和五八年、序三頁。
- (23) 染谷恭次郎、財務諸表三本化の理論（前掲）、序二頁。
- (24) 山下勝治、ドイツ會計學理論、巖松堂 昭和一九年、一五・二四頁等。
- (25) 染谷恭次郎、財務諸表三本化の理論（前掲）、一二七頁。
- (26) 染谷恭次郎、財務諸表三本化の理論（前掲）、一二九頁。
- (27) 染谷恭次郎、財務諸表三本化の理論（前掲）、一二八頁。

第二章 資金運用表本質考

資金運用表は、わが国に於いては所謂、公表財務諸表としては規定されていないが故か、その名称も様々である⁽¹⁾。それらは「実質的に異なるものではない⁽²⁾」、と言われる。それは本来的には確かめられねばならない事であるが、こゝでは割愛する。従って資金運用表それ自体を確定する必要性が、論を進めるにあたり存する。

わが国に於いては資金運用表は所謂、制度会計に組み入れられていないが、諸外国に於いては制度会計に於ける公表財務諸表の一つとして規定されている場合もある。アメリカに於いては Rule 14c-3 of the Securities Exchange Act of 1934⁽³⁾、APB Opinion No. 19 等に財政状態変動表等が規定され⁽⁴⁾、またフランスに於いては Plan Comptable Général に資金計画書が規定されているという⁽⁵⁾。しかしながらこれら諸外国に於ける制度会計上の資金運用表の本質を闡明にする事が課題である訳ではない。ル・クルートルは、「貸借対照表及び損益計算書が経営経済的観点に於いて如何に作成されているかという問題の解決は、商法上の立場からは可能ではない」と述べているが、同様の事が資金運用表にも言い得る⁽⁵⁾。

吉田威教授によれば、「会計上の諸概念の本質解明にとっては、決算表上の数値がほとんど唯一の手懸かりである」

第1表

項 目	諸 表		差 額	
	当 期	前 期		
貸 借 対 照 表				
現 金 預 金	697,794	1,975,023		1,277,229
未 収 金	3,000,000	9,800,000		6,800,000
建 物	4,377,407		4,377,407	
車 両 運 搬 具	5,504,787	3,200,571	2,304,216	
工 具 器 具 備 品	310,759	417,473		106,714
土 地	184,932		184,932	
施 設 利 用 権	1,318,390	1,839,800		521,410
電 話 加 入 権	50,000	50,000		
保 証 金 ・ 敷 金	1,378,500	1,358,500	20,000	
	16,822,569	18,641,367		
短 期 借 入 金	5,000,000	8,144,000	3,144,000	
未 払 金	816,920	1,568,851	751,931	
未 払 費 用	3,400,000	3,000,000		400,000
預 り 金	45,000	45,000		
未 払 法 人 税 等	360,500	398,900	38,400	
資 本 金	1,000,000	1,000,000		
当 期 未 処 分 利 益	6,200,149	4,484,616		1,715,533
	16,822,569	18,641,367		

という⁽⁶⁾。そして「現実の決算表に記載されている各項目を確定する手続とは、実際にその項目を把握する為に採用された会計上の計算手続を措いて他にはない」とも述べている⁽⁷⁾。作成法をあえて採り上げる所以である。尚、本稿では、その作成過程をも一覽可能であるという便宜上の利点をもふまえ、精算表形式にのみ着目する事とする⁽⁸⁾。

資金運用表は「未だ発展過程にあり」、「書式および内容に関して標準化されていない」と言われるが⁽⁹⁾、「その源泉は、比較貸借対照表項目の間の差額」にあるとされる⁽¹⁰⁾。従って先ず、必要とされる財務諸表は、前期末の貸借対照表及び当期末の貸借対照表である。それらを用いて比較貸借対照表を作成すれば第1表の通り⁽¹¹⁾。

この比較貸借対照表のみを以ても資金運用表は作成可能ではあるが⁽¹²⁾、ここでは利用可能

第2表

項 目	諸 表		差 額	
	当 期	前 期		
貸 借 対 照 表				
現 金 預 金	697,794	1,975,023		1,277,229
未 収 金	3,000,000	9,800,000		6,800,000
建 物	4,377,407		4,377,407	
車 両 運 搬 具	5,504,787	3,200,571	2,304,216	
工 具 器 具 備 品	310,759	417,473		106,714
土 地	184,932		184,932	
施 設 利 用 権	1,318,390	1,839,800		521,410
電 話 加 入 権	50,000	50,000		
保 証 金 ・ 敷 金	1,378,500	1,358,500	20,000	
	16,822,569	18,641,367		
短 期 借 入 金	5,000,000	8,144,000	3,144,000	
未 払 金	816,920	1,568,851	751,931	
未 払 費 用	3,400,000	3,000,000		400,000
預 り 金	45,000	45,000		
未 払 法 人 税 等	360,500	398,900	38,400	
資 本 金	1,000,000	1,000,000		
当 期 未 処 分 利 益	6,200,149	4,484,616		1715,533
	16,822,569	18,641,367		
損 益 計 算 書				
売 上 高		54,850,650		54,850,650
主たる営業外の売上高		562,689		562,689
売 上 原 価	3,209,250		3,209,250	
販売費及び一般管理費	50,445,952		50,445,952	
雑 収 入		26,610		26,610
支 払 利 息 割 引 料	269,720		269,720	
固 定 資 産 売 却 益		561,006		561,006
法 人 税 等	360,500		360,500	
当 期 利 益	1,715,533		1,715,533	
	56,000,955	56,000,955		
利 益 処 分 計 算 書				
当 期 未 処 分 利 益 金		4,484,616		4,484,616
繰 越 未 処 分 利 益 金	4,484,616		4,484,616	
	4,484,616	4,484,616	71,306,457	71,306,457

な公表財務諸表は、その総てを用いて資金運用表を作成するものとしよう。従って次に必要とされる財務諸表は、当期の損益計算書及び前期の利益処分計算書である。これらを比較貸借対照表に続けて記載すれば、第2表の通り。

ここでは二つの貸借対照表以外の記載に関しては、差額欄に記載する方法によらずして、⁽¹³⁾ 先ず第一欄に各財務諸表の数値を記載し、第一欄第一桁から第一欄第二桁を差し引いてその結果を差額欄に記入する方法によつた。⁽¹⁴⁾

これにより差額欄は差額のみにて統一し得るのであるが、例えば第一欄第一桁の方が第二桁よりも大きいとすれば、貸借対照表貸方部分のみ、その差額は差額欄の貸方に出る事となるが、その他の部分では差額欄の借方に出る。これでは減算に二つの規則がある事になる。

この不斉一性は、比較貸借対照表部分の作成に当たり、その他の財務諸表の記載に際しては貸借が左右に分けられているのに対して、貸借対照表の記載に際しては貸借が上下に分けられている事による。とすれば本来的には第3表の様な体裁を持つ筈である。

この第3表に於いては、第一欄は四桁となり、差額算出の原理は、

(第一桁—第二桁) — (第三桁—第四桁)

として定式化する事ができる。この場合、差額欄に於いては、差引計算の結果が正ならば借方、負ならば貸方に記載される事に於いて統一される。また第一欄の下位表題である「当期」及び「前期」は、従前は貸借対照表に関してのみその修飾は有効であったが、ここでは列に関してその全体に有効となっている⁽¹⁵⁾ (利益処分自体は当期に於いてなされている筈である)。

差額欄記入に関する統一的記入規則を明らかにした今、次に明白にしなければならない事は、差額欄に記入されているものの性質、即ち差額欄に記入されているものそれ自体は何であるのか、という事である。

第3表

項 目		諸 表				差 額	
貸 借 対 照 表		当 期		前 期			
現 金 預 金	697,794			1,975,023			1,277,229
未 収 金	3,000,000			9,800,000			6,800,000
建 物	4,377,407					4,377,407	
車 両 運 搬 具	5,504,787			3,200,571		2,304,216	
工 具 器 具 備 品	310,759			417,473			106,714
土 地	184,932					184,932	
施 設 利 用 権	1,318,390			1,839,800			521,410
電 話 加 入 権	50,000			50,000			
保 証 金 ・ 敷 金	1,378,500			1,358,500		20,000	
短 期 借 入 金		5,000,000			8,144,000	3,144,000	
未 払 金		816,920			1,568,851	751,931	
未 払 費 用		3,400,000			3,000,000		400,000
預 り 金		45,000			45,000		
未 払 法 人 税 等		360,500			398,900	38,400	
資 本 金		1,000,000			1,000,000		
当 期 未 処 分 利 益		6,200,149			4,484,616		1,715,533
	16,822,569	16,822,569		18,641,367	18,641,367		
損 益 計 算 書							
売 上 高		54,850,650					54,350,650
主たる営業外の売上高		562,689					562,689
売 上 原 価	3,209,250					3,209,250	
販売費及び一般管理費	50,445,952					50,445,952	
雑 収 入		26,610					26,610
支 払 利 息 割 引 料	269,720					269,720	
固 定 資 産 売 却 益		561,006					561,006
法 人 税 等	360,500					360,500	
当 期 利 益	1,715,533					1,715,533	
	56,000,955	56,000,955					
利益処分計算書							
当 期 未 処 分 利 益 金		4,484,616					4,484,616
繰越未処分利益金	4,484,616					4,484,616	
	4,484,616	4,484,616				71,306,457	71,306,457

一瞥にて明かな様に、差額欄に記入されている各項目に関する数値は、貸借ともに縦に合計されている。合計、即ち加算可能であるという事は、夙昔より指摘されている如く、「そこではそれ程異質のものが問題になっているのではない」という事である。⁽¹⁶⁾ではそれは何であるのか。

本章に於いて筆者が示しているこの資金精算表の例は、小山教授に倣って比較貸借対照表のみならず、公表財務諸表にその資料源泉を求める形式によっている。しかしながらこの事それ自体が差額欄に記入されているものの性格を明らかにする上で、障害となる。

かつて岩田巖教授は、「損益計算書と貸借対照表は、整理後の残高試算表を二つに分解して作るものである」から、貸借対照表上の利益と損益計算書上の利益とは、「一致しないはずはない」と述べている。⁽¹⁷⁾

この発言の真意、真偽は本稿の課題から離れてしまうので割愛するが、この見解は差額欄に記載されているものの性質を説明する上での端緒を与え得ると思われる。即ち、差額欄に記入されている金額の中には、複数の財務諸表をその資料源泉とした事により、同じものを表している（従って本来的には一つ、しかも一つのみの）筈の金額が重複して記載されていると言い得るのである。

それ故に、小山教授も示している様に、これらの重複している金額につき、相殺する事が必要となる。⁽¹⁸⁾しかしながら、この場合には斯くの如き重複が生ずる事は当初より明かである筈であり、その上で差額欄は作成されている筈である。とすれば、重複しているからと言って、単純に相殺すれば良いとは言えない。それは如何なる理由によるのか。

我々は、合計額から重複している金額を相殺する別の例を知っている。それは仕訳帳の分割時に現れる。我々は、普通仕訳帳の合計額から所謂、二重仕訳金額を直接削除し、以て仕訳帳の合計額としている。

本稿に於けるこの資金精算表の例に於いても、例えば資産の額と負債・資本の額との差額としての利益の額は、収

益の額と費用の額との差額としての利益の額と重複しており、従つてこの重複している金額の削除を以て合計額とする必要があるのである。それ故、差額欄に記入されているものの性質を説明するに当たっては、先ずこの重複している部分を取り除かねばならない事となる。⁽¹⁹⁾

小山教授が示している重複金額を相殺するための仕訳に倣つて、⁽²⁰⁾ここで示している資金精算表差額欄に関する重複金額を相殺する仕訳を示せば次の通り。

一 (借方)	当期末貸借対照表の当期末処分利益	6,200,149	
(貸方)	損益計算書の当期利益		1,715,533
	利益処分計算書の繰越未処分利益金		4,484,616
二 (借方)	利益処分計算書の当期末処分利益金	4,484,616	
(貸方)	前期末貸借対照表の当期末処分利益		4,484,616

これらを精算表に記載し、差額欄を修正すれば第4表の通りである。

これにより、差額欄に記載されている金額が何の大きさを表しているのかを考える事が可能となる。差額欄の金額は前述している様に、基本的には第一欄の金額に関して、

(第一桁—第二桁) — (第三桁—第四桁) という式によって計算されている。これらの各項の内、第一桁および第二桁には当期に係る金額が記載されており、また第三桁および第四桁には前期に係る金額が記載されているという事も既述している。

他方、この資金精算表がその資料源泉としている貸借対照表上の各項目に係る金額は、事実との対応関係に照らせば、

第4表

項 目	貸 借 対 照 表	差 額		重 複 の 修 正	相 殺 め の 記 入	重 複 修 正 後 差 額	
現 金 預 金			1,277,229				1,277,229
未 収 金			6,800,000				6,800,000
建 物		4,377,407				4,377,407	
車 両 運 搬 具		2,304,216				2,304,216	
工 具 器 具 備 品			106,714				106,714
土 地		184,932				184,932	
施 設 利 用 権			521,410				521,410
電 話 加 入 権							
保 証 金 ・ 敷 金		20,000				20,000	
短 期 借 入 金		3,144,000				3,144,000	
未 払 金		751,931				751,931	
未 払 費 用			400,000				400,000
預 り 金							
未 払 法 人 税 等		38,400				38,400	
資 本 金							
当 期 未 処 分 利 益			1,715,533	6,200,149	4,484,616		
損 益 計 算 書							
売 上 高			54,850,650				54,850,650
主たる営業外の売上高			562,689				562,689
売 上 原 価		3,209,250				3,209,250	
販売費及び一般管理費		50,445,952				50,445,952	
雑 収 入			26,610				26,610
支 払 利 息 割 引 料		269,720				269,720	
固 定 資 産 売 却 益			561,006				561,006
法 人 税 等		360,500				360,500	
当 期 利 益		1,715,533			1,715,533		
利 益 処 分 計 算 書							
当 期 未 処 分 利 益 金			4,484,616	4,484,616			
繰 越 未 処 分 利 益 金		4,484,616			4,484,616		
		71,306,457	71,306,457	10,684,765	10,684,765	65,106,308	65,106,308

前期末額 + 当期増加額 - 当期減少額 = 当期末額

として構成されている筈であり、⁽²¹⁾ 損益計算書上の各項目に係る金額は、前期末の金額は存在しない訳であるが、同様に事実との対応関係に照らせば、

+ 当期増加額 - 当期減少額 = 当期末額

として構成されている筈である。⁽²²⁾

差額欄の各金額は、当期末の各項目に係る金額から前期末の各項目に係る金額を減ずる事によって算出されているのであるから、

当期末額 - 前期末額 = 当期増加額 - 当期減少額

として計算されていると考える事が出来る。故に、差額欄の各金額は、各項目に係る当期純変動額を表していると言う事が出来るのである。しかしながら、問題は未だ解決していない。この差額欄の各項目に係る当期純変動額が何の大きさを表しているかが明らかにされる必要がある。

ここで言う各項目とは、端的には資産、負債、資本、費用および収益の五つに集約され得る事は改めて言及するまでもなく、従って問題とすべきは、これらの五項目に於いて加算を可能にしている共通する性質とは何であるのかである。

ル・クートル及び吉田教授に基づけば、資産は、それに付されている数値を以て財貨が担っている資本量と、財貨の名称を以てその存在する場所とを示しており、即ち、それは資本を表しているとされている。⁽²³⁾

他方、負債は経営に流入した資本、即ち調達資本として特徴付けられる。⁽²⁴⁾ また流入した資本、即ち調達資本が問題とされているという事は、ル・クートルが述べている様にその「資本需要が他人からの借入金の調達によって賄われ

るか、或は企業家の財産からの出資金によって賄われるかは、経営にとって実質的に等しい」事となり、⁽²⁵⁾この事から負債及び資本を、ともに調達資本と特徴付ける事が出来る事になる。⁽²⁶⁾従って負債・資本の大きさは、「企業の調達した貨幣資本の大きさ」である事となる。⁽²⁷⁾

以上を端的に纏めれば、「調達されている資本が直接に資本と呼ばれ、利用されている資本がそれに対して資産と呼ばれている」のである。⁽²⁸⁾

次に、損益計算書に於いて記載されている収益と、費用とは何であるのか。

ル・クートルによれば、資本計算上の観点からは、自己資本、他人資本を問わず資本の調達は資本流入 (Kapital-zufüsse) であるとされる。⁽²⁹⁾ところが実際にはこの「企業の中へ流入している所の多くの資本は、営業期間の経過に伴って費消され、即ち維持されてはいない」事となる。⁽³⁰⁾この資本費消が費用であると解される。それはル・クートル言う所の絶対的資本維持の原則を持ち出すまでもなく、「別の姿に於いて再び補充され、或は補填されている」事が必要となる。⁽³¹⁾そしてこの補填とは、「消費された資源、支払われた賃金等を越える、販売された製品に投下された資本に対する財務上の補填」であるとされ、⁽³²⁾収益であると解される。

以上、纏めれば、資産、負債、資本、費用および収益は貨幣資本に関する、それが置かれた各種の状態に対応するその別称である事が明かとなる。調達される資本が負債または資本であり、それが利用され資産と呼ばれ、あるいは費消されて費用と称され、そしてそれが補填されれば収益と称されるのである。とすれば、重複相殺後の差額欄上の各数値は、貨幣資本に関する当期中の純変動額を表示していると言ひ得る事となる。

では次に、この差額欄に於ける貸借それぞれの合計額は、一体、何を表しているのか。差額欄の借方に於いては資産の増、負債の減、資本の減および費用の増が、そして貸方に於いては資産の減、負債の増、資本の増および収益の

増がそれぞれ合計されている。

先ず、貸方側に於いて、負債の増と資本の増とが合計されている訳であるが、これらは負債を他人資本、資本を自己資本とみるならば同質のものであり、「流入した資本」の大きさを表していると特徴づけ得る⁽³³⁾。前述の様に、この流入した資本が費消され、そして補填されてゆく。この補填された資本が収益であつてみれば、収益の増とは、いわば環流された資本の大きさを表していると言う事ができよう。

他方、資産は、同様にル・クートル及び吉田教授に従えば「貨幣資本を以て示される価値⁽³⁴⁾」の「具現者」であり⁽³⁵⁾、「担い手」であるとされる⁽³⁶⁾。斯くの如き資産の減とは、従つてそれに担われていた資本が解き放される、即ち、解放された資本の大きさを表していると言う事が出来る⁽³⁷⁾。

以上の事から従つて差額欄の貸方合計額は、流入した資本、環流された資本および解放された資本の大きさ、これらの資本はル・クートル流に言えば利用されていない資本であるから、即ち増加した利用可能資本の大きさを示している事が明かとなる。差額欄貸方側は、これを各勘定科目名を以てその「源泉」別に表示しているのである。

他方、差額欄の借方側であるが、貸方側にて示される係る利用されていない資本は「それ自体の姿を以て存在している訳ではなく⁽³⁸⁾」、資産によって担われて存在しており、係る資産が利用された資本と解される訳であるから、従つて資産の増は利用され存在している資本の大きさを表していると考えられ得る。また、係る担い手としての資産が消滅する場合に於いて、他の担い手に担われる事なくば、その資産に担われていた資本はその担い手たる資産と共に消滅せざるを得ない。あるいはその担い手たる資産が企業外に流出するならば、それに担われている資本も担い手たる資産に担われたまま流出する。これらが費用の増、あるいは負債・資本の減であり、従つてそれらは消滅した、あるいは流出した資本の大きさを表している事が判る。

第5表

項 目				重 複 修 正 後 差 額	
貸 借 対 照 表					
現 金	預 金	金 物	金 益	第 一 三 欄 省 略	1,277,229
未 建 車 工 土 施 電 保 短 未 未 預 未 資 当	収 運 搬 用 入 敷 費 人 本 処 分 利	具 品 地 権 金 金 用 金 等 金 益	金 益		6,800,000
				4,377,407	
				2,304,216	
					106,714
				184,932	
					521,410
				20,000	
				3,144,000	
				751,931	
					400,000
				38,400	
					1,715,533
				10,820,886	10,820,886

以上を纏めれば、差額欄の貸方合計額は、存在している、消滅した或いは流出した資本の大きさを、即ち利用された資本の大きさを表しており、従って差額欄貸方は利用された資本の大きさを各勘定科目名を以てその利用形態別、所謂「運用」先別に表示していると解されるのである。

本稿のこの例に於いては、資金運用表の資料源泉として比較貸借対照表のみならず損益計算書および利益処分計算書をも採用している⁽³⁹⁾。資金運用表作成に当たり、最低限、必要とされる資料は既述の様に、比較貸借対照表のみであり、従ってここでその部分のみ取り出せば第5表の通り⁽⁴⁰⁾。

我々の例に於けるこの重複相殺後の差額欄を以て（あるいは比較貸借対照表にのみに基づくならば第3表に於ける第二欄の差額欄を以て）実務上は既に資金運用表と呼ばれ得るのである。（注第1表に見る様に）これが資金運用表と呼ばれるという事は事実として存在する訳であって、その事自体は全く問題とはならない。しかしながら注第1表あるいは第5表は、何かを算出してはいない。

かつてオスパールは、各種ピランツを主要ピランツと副ピランツとに分類するに当たって、その

ビランツに於ける貸借の各合計の一致が差引計算の結果を差し挟む事によるかどうかによつていた。⁽⁴¹⁾この差額欄に於ける当期末処分利益は比較貸借対照表に於ける差引計算から算出されているのであった。従つてこの差額欄に於ける貸借それぞれの合計は貸借の差引計算による結果を差し挟む事なしに一致しているのである。即ち、この差額欄を以て資金運用表と称するも、それはオスパールの分類基準に基づくならば、貸借対照表および損益計算書という主要ビランツとしてではなく、試算表等とともに副ビランツに分類される事となるのである。これは明らかに筆者の当初の観点とは相違する。

先に示した第4表の第三欄の修正記入は、小山教授に倣つて資金運用表の資料源泉に比較貸借対照表以外の財務諸表を含めた事にともない、筆者に於いて作成した欄であり、第4表第四欄の重複修正後差額欄がペイトン及びダニエルズに於ける第二欄に相当する。⁽⁴²⁾従つて小山教授、ペイトン及びダニエルズに共通する修正記入が、次になされる事となる。

ここになされる修正記入には大別して、

一 振替の取消

二 表示の変更

の二種類の修正記入があるとされる。⁽⁴³⁾前三者の中では小山教授に於いて、修正記入に関して最も詳細であるが故に、ここでは小山教授に倣つて論を進める事とする。

前述の様に小山教授にあつては比較貸借対照表以外の財務諸表をも資金運用表の作成の資料としているために、まず、差額欄に於いて重複する部分を相殺する修正記入がなされていた。ここではそれらに続く修正記入が考察の対象となる。

小山教授によれば先ず、「利益処分額のうち、社内留保額の振替」がなされるという⁽⁴⁴⁾。本例に於いては利益処分計算書の内容が簡単なため、表面上、利益処分計算書は既に影響しないのであるが、一般的には、

(借方) 貸借対照表の諸積立金

(貸方) 利益処分計算書の諸積立金

という修正記入がなされる事となる。具体的には利益準備金や別途積立金である⁽⁴⁵⁾。従って配当金支払額や役員賞与金支払額等の所謂、社外流出額に係る項目のみが残される事となる⁽⁴⁶⁾。他方、例えばダニエルズに於いては利益処分計算書は資金運用表の作成に当たってその資料源泉としては用いられていないのであるが、この修正記入によって配当金支払額等を表示項目としている⁽⁴⁷⁾。

内部振替の取消としては、やはり本例に於いては現れないが、小山教授の例示にある修正記入としては、退職給与引当金設定に係る修正記入がある。即ち、

(借方) 退職給与引当金

(貸方) 販売費及び一般管理費

である⁽⁴⁸⁾。一方、退職給与支払額に関しては、

(借方) 退職給与支払額

(貸方) 退職給与引当金

という修正記入がなされるという⁽⁴⁹⁾。

さて、これらの退職給与引当金に関する修正記入の内、前者の修正記入が内部振替の取消であるのに対して、後者の修正記入は表示項目の変更にあたる。この表示項目の変更に於いては、小山教授に於いては更に、

(借方) 長期借入金

(貸方) 長期借入金借入額

(借方) 長期借入金返済額

(貸方) 長期借入金

という修正記入が存在している⁽⁵⁰⁾。

退職給与引当金等に関する修正記入から類推出来る様に、次に取り上げる修正記入は減価償却引当金に係る修正記入である。

ここまでの修正記入は、本稿にて筆者が示している例が簡易であるため、小山教授の示している例に簡単に触れるに留まったが、減価償却引当金に関しては筆者の例に於いても言及可能であるが故に、詳述する事とする。また、この修正記入に関してはペイトン及びダニエルズが示している例に於いても当該関連項目を見い出す事が可能であり⁽⁵¹⁾、即ち凡用性が存するが故に。

減価償却に関しては、もしその計算の基礎となる固定資産に増減がなければ、当該減価償却費に係る振替を取り消すのみであるのだが⁽⁵²⁾、一般的にはその計算の基礎となる固定資産は増減し得る。この場合には固定資産売却損益が発生し得るのであって、他の修正記入よりも関連項目が多い分、複雑である。更に悪い事には、通常、資金運用表の作成に当たって基礎としている、所謂、公表財務諸表上では、減価償却に係る当該項目が表面上、記載されていないのである。即ち、減価償却累計額は貸借対照表上に於いて当該資産から控除され、減価償却費に関しては損益計算書上に於いては販売費及び一般管理費等に算入され、その額を伺い知る余地がない。そこで補足的資料あるいは帳簿記録が必要とされる事となる⁽⁵³⁾。例えばダニエルズに於いては「株主への報告書より」との文言が見いだされ得るし、小山⁽⁵⁴⁾

第6表 定率法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書(別表16-2抜粋)
前期

種類	1	車両	備品	車両	備品
構造	2	乗用車		乗用車	
細目	3	A	コピー	B	応接セット
取得価格	5	3,718,541	319,000	3,028,000	357,373
期末帳簿価額	9	1,357,769	111,392	1,842,802	262,446
当期償却額	28	636,017	65,139	863,221	87,482

当期

種類	1	車両	備品	車両	備品	建物ホテル
構造	2	乗用車		乗用車		鉄筋 コンクリート
細目	3	C	コピー	B	応接セット	部分
取得価格	5	6,006,130	319,000	3,028,000	357,373	4,444,068
期末帳簿価額	9	4,249,838	70,289	1,254,949	196,835	4,377,407
当期償却額	28	1,756,292	41,103	587,853	65,611	66,661

教授にあっては詳細な「付記事項」が別掲されている。⁽⁵⁵⁾
そこで本例に関する減価償却費関係の資料を示せば
第6表の通りである。⁽⁵⁶⁾

この第6表より、固定資産売却益は車両(乗用車A)の売却より生じたものと判る。同表より、その取得価格は3,718,541円、前期末の帳簿価額は1,357,769円であるから、当該資産の減価償却累計額は2,360,772円と計算される。従って当該資産売却時の取引は、

(借方) 減価償却累計額 2,360,772
手 取 額⁽⁵⁷⁾ 1,918,775
(貸方) 車 両 3,718,541
固定資産売却益 561,006

と仕訳されていたと推定出来る。ところが、本例に於いて用いられている貸借対照表上に於いては、各減価償却累計額は当該各資産から直接控除されており、従って表面上は記載されていない。故に、先ず固定資産売却益に係る修正記入は、

(借方) 車 両 1,357,769
 固定資産売却益 561,006

(貸方) 固定資産売却額 1,918,775

となる。この修正記入は表示(純損益のみの表示から総額表示へ)の変更にあたる。

次に同第6表から各資産に関する減価償却費の計上に関する修正記入を考えれば、

(借方) 建 物 66,661
 車 両 1,756,292
 車 両 587,853
 備 品 41,103
 備 品 65,611

(貸方) 販売費及び一般管理費⁽⁵⁸⁾ 2,517,520

これらは内部振替の取消に当たる。

この外、小山教授に従えば、法人税等の納付に係る修正記入が必要とされる⁽⁵⁹⁾。本例に於いては先ず、前期末の未納法人税等は、当期中に納付されている筈であるから⁽⁶⁰⁾、

(借方) 法人税等納付額 398,900

(貸方) 未払法人税等 398,900

なる修正記入がなされる。この修正記入は表示項目の変更にあたる。また当期の法人税等は期末現在に於いては納付されてはいない訳であるから、

第7表

項 目 貸借対照表	重複修正後差額		修正記入		正味資金変動額	
現金預金		1,277,229				1,277,229
未収金		6,800,000				6,800,000
建物	4,377,407		66,661		4,444,068	
車両運搬具	2,304,216		1,756,292		6,006,130	
			587,853			
			1,357,769			
工具器具備品		106,714	41,103			
			65,611			
土地	184,932				184,932	
施設利用権		521,410				521,410
電話加入権						
保証金・敷金	20,000				20,000	
短期借入金	3,144,000				3,144,000	
未払金	751,931				751,931	
未払費用		400,000				400,000
預り金						
未払法人税等	38,400		360,500	398,900		
資本金						
当期末処分利益						
損益計算書						
売上高		54,850,650				54,850,650
主たる営業外の売上高		562,689				562,689
売上原価	3,209,250				3,209,250	
販売費及び一般管理費	50,445,952			2,517,520	47,928,432	
雑収入		26,610				26,610
支払利息割引料	269,720				269,720	
固定資産売却益		561,006	561,006			
法人税等	360,500			360,500		
当期利益						
利益処分計算書						
当期末処分利益金						
繰越未処分利益金						
	65,106,308	65,106,308				
法人税納付額			398,900		398,900	
固定資産売却額				1,918,775		1,918,775
			5,195,695	5,195,695	66,357,363	66,357,363

(借方) 未払法人税等 360,500

(貸方) 法人税等 360,500

という修正記入がなされる事になる。この修正記入は内部振替の取消に当たる。

以上の修正記入を記載すれば、資金精算表は第7表の様になる。

この第7表に於ける第六欄は、例えばペイトンやダニエルズが示している資金精算表に於いては存在しない欄であるが、第四欄同様に修正記入後の金額を改めて一覽するために小山教授に倣って設けている。⁽⁶¹⁾

この資金精算表の第四欄の重複修正後差額欄に関しては先に、当該欄上に記載されている各数値が、貨幣資本に関する当期中の純変動額を表示しており、当該欄の貸方側は、増加した利用可能資本の大きさを各勘定科目名を以てその「源泉」別に表示しており、また同欄の貸方側は、利用された資本の大きさを各勘定科目名を以てその利用形態別、所謂「運用」先別に表示しているという事を明らかにした。第五欄の修正記入を経て算出される第六欄の各数値に關してもここで第四欄と同様の意味付けが必要であろう。

第六欄上の各数値の本質を説明するに当たっての端緒は、当然第五欄に於ける修正記入にある。即ち、第四欄のままではその目的を達成し得ないが故に、修正記入がなされていると考えるからである。

前述の様に、第五欄に記載されている修正記入には大別して二種類ある。このうち、表示の変更は、それが真に表示の変更のみであるならば、言ってみればラベルの貼り替えであって中味の問題ではない。直接、項目名を変更しても用は足りる筈の所を、精算表記入規則に従ったまでであると考え事が出来る。

それに対して内部振替の取消は、ラベルの問題ではなく、いわば中味の移し替えであって、実質的な内容に係わる。

第五欄に於ける修正記入の内、この部類に属する記入は、端的には次の如くに表記し得る。

(借方) 負債の増 (各引当金)⁽⁶³⁾

若しくは

資産の減 (各減価償却累計額)

(貸方) 費用の増

また、本例に於いては現れないが、この外に

(借方) 資本の増 (各種積立金)

(貸方) 資本の減 (各種積立金)

という修正記入の類型がある。

これらの修正記入の対象となる取引は、即ちそれによって企業外からの何等の資本の流入あるいは資本の流出を生ぜず、または経営に於ける資本の解放およびそれに伴う資本の変動を生じない。従って第五欄に於いてこれらの修正記入を記載する事によって計算される第六欄の各数値は、第四欄に於いて示される貨幣資本の純変動額の内の、正味変動額部分であると考え事ができる。

斯くの如く資金精算表第六欄を以て、資金運用表作成の基本的作業は終了である。ここから資金運用表を完成させれば第8表の通り。

一般には資金精算表の最後の二欄、本例では第七欄および第八欄は、運転資金と資金とに分けられている。これはペイトン、ダニエルズ、小山教授及び染谷教授の総てに見いだされ得る。⁽⁶⁴⁾ 表題に於いて当然、自明の事ではあるが、ここで言う第八欄の部分が通常、資金運用表と称され、第七欄の部分は運転資金明細書と称される。⁽⁶⁵⁾

ここで第六欄から第八欄までの間の関係は、運転資金を WC と置けば、

第8表

項 目 貸借対照表	正味資金変動額		運 転 資 金		資 金	
現 金 預 金		1,277,229		1,277,229		
未 収 金 物 具		6,800,000		6,800,000		
建 物	4,444,068				4,444,068	
車 両 運 搬 具	6,006,130				6,006,130	
工 具 器 具 備 品						
土 地 権	184,932				184,932	
施 設 利 用 権		521,410				521,410
電 話 加 入 権						
保 証 金 ・ 敷 金	20,000				20,000	
短 期 借 入 金	3,144,000		3,144,000			
未 払 金 用 金	751,931		751,931			
未 払 費 用 金		400,000		400,000		
預 り 金 等						
未 払 法 人 税 等						
資 本 金						
当 期 未 処 分 利 益						
損 益 計 算 書						
売 上 高		54,850,650				54,850,650
主たる営業外の売上高		562,689				562,689
売 上 原 価	3,209,250				3,209,250	
販売費及び一般管理費	47,928,432				47,928,432	
雑 収 入		26,610				26,610
支 払 利 息 割 引 料	269,720				269,720	
固 定 資 産 売 却 益						
法 人 税 等						
当 期 利 益						
利 益 処 分 計 算 書						
当 期 未 処 分 利 益 金						
繰越未処分利益金						
法 人 税 納 付 額	398,900				398,900	
固 定 資 産 売 却 額		1,918,775				1,918,775
	66,357,363	66,357,363				
運 転 資 金 減 少			4,581,298			4,581,298
			8,477,229	8,477,229	62,461,432	62,461,432

$$I = WC + \overline{WC}$$

という関係にある。即ち前述の様に第六欄には総ての正味変動が記載されているのであるからそれは全体集合1であり、第七欄に於いて運転資金を記載し、その他が第八欄に記載されていると見る事ができる。

この種の分類法は、分類に失敗する事はないが、右辺第二項の内容が明確ではないので、例えば運転資金に代えて当座資産CAを想定すれば、

$$I = CA + \overline{CA}$$

なる関係式が成立する筈であって、これにあわせて第七欄および第八欄を作成する事も可能である。⁽⁶⁶⁾

また支払資産APを想定して、

$$I = AP + \overline{AP}$$

という関係式にあわせて作成する事も可能である。⁽⁶⁷⁾あるいは運転資金を以て第七欄とするも、資金部分を更に営業活動に係る資金部分OFとその他に細分する事も可能であって、その場合には、

$$I = WC + (\overline{WC} \cdot OF + OF)$$

という関係式にあわせて、第七欄、第八欄および第九欄が作成される事となる。小山教授に於ける資金(一)、資金(二)は、この場合の第八欄、第九欄にあたる。⁽⁶⁸⁾本例に適用すれば第9表の通り。

以上を纏めれば、資金運用表は、本例に於ける第六欄を以て全体集合とし、

$$I = A + \overline{A}$$

という関係式に基づいて作成されるという事である。即ち、資金運用表は枠組みのみであって、そこで用いられる資金概念それ自体は、必然的に特定の資金概念を採るのではなく、設定される目的に応じていわば政策的に決定される

という事に外ならない⁽⁶⁹⁾。

資金運用表が斯くの如き性質を持つ事が判明した今、更に考えねばならない点が残っている。即ち、当初の課題である様に、資金運用表は、貸借対照表、損益計算書に次ぐ主要な財務表として資本維持計算に關与するかどうかである。

前述の様に、資金精算表第六欄を分割する事によって資金運用表は作成されるのであるから、オスパー⁽⁷⁰⁾が言う所の主要な財務諸表たる要件、即ち、差引計算の結果を差し挟む事によって貸借合計が一致するという、外形的な要件を資金運用表は満たしていると言う事ができる。

では内面的な要件として主要な財務諸表たり得ているか。換言すれば企業会計目的達成のための主要な手段たり得ているのか。

前述の様に、資金運用表に於いて用いられる資金概念は特定され得ず、目的に応じて政策的に決定されると考えられる。従って資本維持をより強固なものとすべく、当期利益に更にタガをはめる意図を持って何れかの資金概念を採用するならば、例えば本例に於いて斯くの如き目的を持って運転資金をその資金概念として採用するならば、その場合には貸借対照表、損益計算書に続く財務表として資金運用表を位置づける事ができる。

具体的には本例に於いては当期利益の内、運転資金増加の枠内に於いて社外流出を認めるとの想定の下に資金運用表が作成されるならば、当期に於いて運転資金は減少しているが故に、社外流出を認め得ずとの結論を得る事は可能である。尤も、資金運用表はその資金概念の採用がそもそも政策的であるが故に、必ずしも斯くの如き目的を持つとは断言し得ないと言わざるを得ない。筆者に於いては、ただ斯くの如き目的を持ち得る事を指摘し得るにとどまる。

この事、染谷教授に曰く、「損益計算書や貸借対照表に比べると、若い、未熟な計算書である」が故⁽⁷¹⁾か。

第9表

項 目 貸借対照表	運 転 資 金		資 金 (一)		資 金 (二)	
現 金 預 金		1,277,229				
未 収 金		6,800,000				
建 物			4,444,068			
車 両 運 搬 具			6,006,130			
工 具 器 具 備 品						
土 地			184,932			
施 設 利 用 権				521,410		
電 話 加 入 権						
保 証 金 ・ 敷 金			20,000			
短 期 借 入 金	3,144,000					
未 払 金	751,931					
未 払 費 用		400,000				
預 り 金						
未 払 法 人 税 等						
資 本 金						
当 期 未 処 分 利 益						
損 益 計 算 書						
売 上 高						54,850,650
主たる営業外の売上高						562,689
売 上 原 価				3,209,250		
販売費及び一般管理費				47,928,432		
雑 収 入						26,610
支 払 利 息 割 引 料				269,720		
固 定 資 産 売 却 益						
法 人 税 等						
当 期 利 益						
利 益 処 分 計 算 書						
当 期 未 処 分 利 益 金						
繰越未処分利益金						
法 人 税 納 付 額				398,900		
固 定 資 産 売 却 額			1,918,775			
運 転 資 金 減 少	4,581,298		4,581,298			
営業による資金増加			3,633,647	3,633,647		
	8,477,229	8,477,229	10,655,130	10,655,130	55,439,949	55,439,949

- (1) Daniels, M. B., Financial Statements Analysis (Paton W. A., 編 Accountants' Handbook, New York 一九五三年 第三版)、九八頁及び染谷恭次郎、財務諸表三本化の理論(前掲)、一七九頁。
- (2) 同及び Daniels, M. B. Financial Statements (前掲)、六九頁。
- (3) Accounting Trends & Techniques, Annual Survey of Accounting Practices Followed in 600 Stockholders' Report, New York 1978 A. I. C. P. I. 四四・四四頁。
- (4) 番場嘉一郎監修、野村健太郎編、フランス会計論 プランコンタブル研究、中央経済社 昭和六二年 第三版、一六六―一六八頁。Plan Comptable Général. Conseil National de la Comptabilité. 1986 4. Ed. II. 九二・九二頁。
- (5) le Coutre, W., Praxis der Bilanzpolitik, Ziele und Grundlagen der Bilanzkritik, Wien 一九六六年、第一卷、二二頁。
- (6) 吉田 威、評価論の本質(商経論叢(神奈川大学) 第二二巻第四号 一九七七年)、三三―三五頁及び吉田 威、損益計算の二元性(前掲)、八四頁。
- (7) 吉田 威、評価論の本質(前掲)、七〇及び七一頁。
- (8) 無論、表示形式が問題となる場合もあるであろうが。例えば、染谷恭次郎、財務諸表三本化の理論(前掲)、一三八―一九九頁。
- (9) Daniels, M. B. Financial Statements (前掲)、三・六九頁、及び Daniels, M. B. Financial Statements -Form and Content (前掲)、九八頁。
- (10) Kohler, E. L. A dictionary for accountants 3. Ed. Engliwood Cliffs. 一九六三年、四七頁。
- (11) Kohler, E. L. A dictionary for accountants (前掲)、一〇七頁 Kester, R. B., Accounting, Theory and Practice. A Text-Book for Year Text. New York 一九一七年、三三・三六頁 Kester, R. B., Accounting, Theory and Practice. A Text-Book for Colleges and Schools of Business Administration. Volume I 一九二二年、一六刷、三五頁 Kester, R. B., Accounting Theory and Practice, Principles of Accounting. 3. Rev. Ed. New York 一九三六年、六〇七頁 Kester, R. B., Principles of Accounting, with Practice Problems. New York 一九三九年、第四版、五八七頁及び染谷恭次郎、財務諸表三本化の理論(前掲)、一三七頁。但し「一七はある期の開始時点での、そしてもう一つはその期の末時点での、二つの貸借対照表の比較」と表現される場合には (Paton, W. A. & Stevenson, R. A. Principles of Accounting, New York 一九一八年(一九一八年版)、

五八七頁)。

- (12) Paton, W. A. & Stevenson, R. A. *Peintiples of Accounting* (前掲、一九二八年)、五八八頁、Daniels, M. B. *Financial Statements-Analysis* (前掲)、九八頁、及び染谷恭次郎、財務諸表三本化の理論 (前掲)、一三八・一三七頁。尚、この段階は現在では比較貸借対照表と呼ばれる筈ではあるが、ペイトンによれば「以前には相当の指示を受けた」といつてPaton, W. A. *Essentials of Accounting*. New York Rev. Ed. 一九四八年、八一九頁。現在の実務に於いてもその実例を見出す事は困難ではない。差額欄の表題が資金運用表と題されている。尤も、表全体の表題は比較貸借対照表なのである。(注第一表参照)
- (13) Paton, W. A. *Essentials of Accounting* (前掲、一九二八年)、八〇六・八〇七頁。
- (14) 小山吉之助、資金表論 (商学論叢 (中央大学) 第一七巻第四・五・六合併号、昭和五一年)、一八頁。
- (15) 飯野利夫、財務会計論 (同文館、平成元年、改訂版)、一一一・一二三頁、但し、実務上は、日付の記載のない場合 (一例を示せば、新日本製鐵株式会社第六六期営業報告書 (平成二年四月一日―平成三年三月三十一日)「利益処分」、決算日の日付となっているもの (三浦信用金庫第三九期業務報告書 (昭和六三年四月一日―平成元年三月三十一日)「剰余金処分計算書」) 等があり、筆者に於いては株主総会の日付が付されている実例の持ち合わせはない。
- (16) 吉田 威、評価論の本質 (前掲)、三四頁。
- (17) 岩田 巖、利潤計算原理 (同文館 昭和五五年)、七頁。
- (18) 小山吉之助、資金表論 (前掲)、一七頁。
- (19) 筆者の浅学故か、特殊仕訳帳を用いる場合に於いて、所謂、二重仕訳金額削除前の普通仕訳帳の合計額に関し、その性質を問題とする論書のあるを筆者は知らないが故に。
- (20) 小山吉之助、資金論 (前掲)、一七頁。
- (21) 貸借対照表上の各項目の大きさの決定法を問題としている訳ではない。即ち、貸借対照表上の各金額の決定が所謂、継続記録法によって決定されているという事ではない。
- (22) 当期発生額―当期発生取消額と表記する方が適切かも知れないが。
- (23) le Coutre, W. *Beiträge zur betriebswirtschaftlichen Lehre vom Kapital* (ZfB, 第四巻 一九二七年)、三四六頁。及び吉田 威、損益計算の二元性 (前掲)、八七頁。
- (24) le Coutre, W. *Grundzüge der Bilanzkunde* (前掲)、一一一頁、吉田 威、損益計算の二元性 (前掲) 九八頁及び吉田 威、

貸借対照表上の資本、純財産か収入未支出か—貸借対照表説明への手掛かり（企業会計、第三九巻第十号 一九八八年）、六四頁。

(25) le Coutre, W., Grundzüge der Bilanzkunde (前掲)、『二〇二頁。

(26) le Coutre, W., Beiträge zur betriebswirtschaftlichen Lehre vom Kapital (前掲)、『三四六頁、吉田 威、損益計算の二元性 (前掲)、『九八頁及び吉田 威、貸借対照表上の資本、純財産か収入未支出か (前掲)、『六四頁。

(27) le Coutre, W., Beiträge zur betriebswirtschaftlichen Lehre vom Kapital (前掲)、『三四六頁。

(28) le Coutre, W., Beiträge zur betriebswirtschaftlichen Lehre vom Kapital (前掲)、『三四七頁。

(29) le Coutre, W., Das Bruttonprinzip (ZfB, 一九五七年 第二七卷)、『一四四頁。

(30) le Coutre, W., Vom allgemein betriebswirtschaftlichen Ideengehalt der Bilanzauffassungen (Meithner, K., 編) Die Bilanzen der Unternehmen, Berlin/Wien 一九三三年 第一巻)、『四〇五頁。

(31) le Coutre, W., Vom allgemein betriebswirtschaftlichen Ideengehalt der Bilanzauffassungen (前掲)、『四〇六頁。

(32) Le Coutre, W., Das Bruttonprinzip (前掲)、『一四四頁。

(33) 菅沼康二、トターレ・ビランツの本質 (前掲)、『二九頁。

(34) 菅沼康二、トターレ・ビランツの本質 (前掲)、『一八頁。

(35) le Coutre, W., Grundzüge der Bilanzkunde (前掲)、『二四一頁。

(36) le Coutre, W., Grundzüge der Bilanzkunde (前掲)、『一一八頁、le Coutre, W., Vermögen (Handwörterbuch der Betriebswirtschaft 一九五七年、第三版第四巻、二七八五—二七九一頁)、二七八六頁、吉田 威、損益計算の二元性 (前掲)、『八六頁。

(37) これが他の資産に再び担われるか、担い手と共に消滅するか、或いは流出する。

(38) 菅沼康二、トターレ・ビランツの本質 (前掲)、『一八頁。

(39) 例示が簡単な実務資料によっているため、利益処分計算書は重複修正の段階にて表面上は消滅しているのではあるが。

(40) この第5表は、注第1表にあっては資金運用表と題されている部分に相当している。細部の表示に係る相違を無視すれば両者は本質的には同一のものである (同一の資料に基づき、且つ同一の方法にて作成されている)。

(41) Osbahr, W., Die Bilanz vom Standpunkt der Unternehmung, Die bisherige und zukünftige Gestaltung der Grund-

Fragen des Bilanzproblems, Berlin 一九一八年、IX・X頁。

- (42) Daniels, M. B., Financial Statements - Analysis (前掲)、一〇三頁および Paton, W. A. Essentials of Accounting (前掲)、一九三八年)、八〇六・八〇七頁。

- (43) Daniels, M. B., Financial Statements - Analysis (前掲)、一〇三頁・一〇四頁及び小山吉之助、複式簿記法について——資金表の提唱——(経済貿易研究(神奈川大学経済貿易研究所) 研究所年報第七号 昭和五五年)、八頁。

- (44) 小山吉之助、資金表論(前掲)、一七頁。

- (45) 同。

- (46) 小山吉之助、複式簿記について(前掲)、八頁。

- (47) Daniels, M. B., Financial Statements - Analysis (前掲)、一〇三頁、この事は即ち、利益処分計算書を当初から資料源泉として用いるか否かに拘らず、その資料が必要な資料であるという事に外ならない。

- (48) 小山吉之助、資金表論(前掲)、一七頁。

- (49) 小山吉之助、資金表論(前掲)、一七頁、小山吉之助、複式簿記について(前掲)、八頁。蛇足ながら、小山教授の例にも筆者の例にも現れないのではあるが、例えば貸倒引当金の設定、戻入に関しても、それらが存在すれば斯くの如き修正がなされる筈であらう。

- (50) 小山吉之助、複式簿記について(前掲)、八頁。

- (51) Daniels, M. B., Financial Statements - Analysis (前掲)、一〇三頁、及び Paton, W. A. Essentials of Accounting (前掲)、一九三八年)、八〇六・八〇七頁。

- (52) 小山吉之助、資金表論(前掲)、一七頁。

- (53) Paton, W. A. Essentials of Accounting (前掲)、一九三八年)、七九八頁および染谷恭次郎、財務諸表三本化の理論(前掲)、一三七頁。

- (54) Daniels, M. B., Financial Statements - Analysis (前掲)、一〇三頁。尤も、斯くの如き資料が記載された株主への報告書の実例を筆者に於いては持ち合わせていないのではあるが。

- (55) 小山吉之助、資金表論(前掲)、一六頁、小山吉之助、複式簿記について(前掲)、六頁。

- (56) 前掲の様にこの資料は、帳簿記録からも無論、作成可能であるが、仕訳帳・元帳上では個々の減価償却資産別に細分された

借対照表比較

前々期 63. 6- 1. 5

前期 1. 6- 2. 5

当期 2. 6- 3. 5

(単位 千円)

資金運用表 (D-A-B)		増減比率 (D/B)	趨勢比率(前々期を100とする)		備考
資金の運用	資金の源泉		当 期	前 期	
	8,077	0.0	126.0	401.1	
	1,277	0.0	48.6	137.5	
	6,800	0.0	200.0	653.3	
	8,077	0.0	126.0	401.1	
4,377					
2,304		0.0	117.1	68.1	
	106	0.0	54.6	73.2	
185					
6,760		0.0	196.9	68.7	
	522	0.0	2,736.0	3,780.0	
	522	0.0	2,736.0	3,780.0	
20		0.0	99.3	97.8	
		0.0	99.3	97.8	
6,259		0.0	195.7	102.4	
	1,818	0.0	174.4	193.3	
3,144		0.0	434.0	706.9	
752		0.0	36.5	70.1	
38		0.0	13.1	14.5	
	400	0.0			
3,535		0.0	154.6	211.5	
3,535		0.0	154.6	211.5	
			100.0	100.0	
	1,715	0.0	256.0	185.2	
	1,715	0.0	210.4	160.3	
1,818		0.0	174.4	193.3	

注第1表 貸

経 営 分 析 表

項 目		当期(3. 5.31 現在)		前期(2. 5.31 現在)		前々期(1. 5.31 現在)		
		金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (C)	構成比率	
資 産 の 部	流 動 資 産	当 座 資 産 (現 金 預 金) (受 取 手 形) (売 掛 金)	3,698 698	22.0 4.1	11,775 1,975	63.2 10.6	2,936 1,436	30.4 14.9
	固 定 資 産	棚 卸 資 産 有 価 証 券 そ の 他 流 動 資 産 貸 倒 引 当 金 計	3,000 3,698 4,377 5,505 311	17.8 22.0 26.0 32.7 1.8	9,800 11,775 3,201 417	52.6 63.2 17.2 2.2	1,500 2,936 4,700 570	15.6 30.4 48.7 5.9
	土 地	185	1.1					
	そ の 他 有 形 固 定 資 産							
	有 形 固 定 資 産 計	10,378	61.7	3,618	19.4	5,270	54.6	
	権 利 金	1,368	8.1	1,890	10.1	50	0.5	
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	1,368	8.1	1,890	10.1	50	0.5	
	無 形 固 定 資 産 計	1,379	8.2	1,359	7.3	1,389	14.4	
	出 資 金 投 資 有 価 証 券 そ の 他 投 資 等 貸 倒 引 当 金 投 資 等 計	1,379 13,125	8.2 78.0	1,359 6,866	7.3 36.8	1,389 6,708	14.4 69.6	
	繰 延 資 産 計	16,823	100.0	18,641	100.0	9,644	100.0	
負 債 の 部	流 動 負 債	支 払 手 形 買 掛 金 短 期 借 入 金 未 払 金 賞 与 引 当 金 未 払 法 人 税 等 そ の 他 流 動 負 債 計	5,000 817 361 3,445 9,622	29.7 4.9 2.1 20.5 57.2	8,144 1,569 399 3,045 13,157	43.7 8.4 2.1 16.3 70.6	1,152 2,238 2,747 6,222	11.9 23.2 28.5 64.5
	固 定 負 債	長 期 借 入 金 退 職 給 与 引 当 金 そ の 他 固 定 負 債 計						
	引 当 金							
	負 債 合 計	9,622	57.2	13,157	70.6	6,222	64.5	
	資 本 の 部	資 本 金 法 定 準 備 金 剰 余 金 ・ 欠 損 金 資 本 合 計	1,000 6,200 7,200	5.9 36.9 42.8	1,000 4,485 5,485	5.4 24.1 29.4	1,000 2,422 3,422	10.4 25.1 35.5
	負 債 ・ 資 本 合 計	16,823	100.0	18,641	100.0	9,644	100.0	
	参 考	割 引 手 形 裏 書 譲 渡 手 形						

勘定科目が採用されていない限り、個々の減価償却額等を把握する為にはまた簿外での計算を要するであろうし、取得価額を知
るためには何年も遡らねばならないかも知れず必ずしも便利ではない。従って実際上は固定資産台帳の様な資料を参照する事
になる。本稿では法人税申告書の別表16-2を使用している。

(57) 固定資産売却額が何を以て受領されたかはここからは推定し得ないと思われる。

(58) 売上原価である可能性もあるが、ここでは小山吉之助、資金表論(前掲)、九〇頁に倣った。また借方は、勘定科目として
は区別されている訳ではないが、第6表(別表16-2)上の区分によった。

(59) 小山吉之助、資金表論(前掲)、一七頁、小山吉之助、複式簿記について(前掲)、八頁。

(60) これは帳簿記録その他で確認可能である。本稿では法人税申告書別表16-2「租税公課の納付状況等に関する明細書」によっ
ているが、本稿の課題とは直接には関連が希薄なので省略する。

(61) Daniels, M. B., Financial Statements - Analysis (前掲)、1〇3頁、及びPaton, W. A. Essentials of Accounting (前掲)、
一九三八年)、八〇六頁・八〇七頁。

(62) 小山吉之助、資金表論(前掲)、一八・一九頁、小山吉之助、複式簿記について(前掲)、七頁。

(63) 未払法人税等は即ち法人税等引当金であり、ここに含まれる。

(64) Daniels, M. B., Financial Statements - Analysis (前掲)、1〇3頁、Paton, W. A. Essentials of Accounting (前掲)、一九
三八年)、八〇六・八〇七頁、小山吉之助、複式簿記について(前掲)、七頁、染谷恭次郎、財務諸表三本化の理論(前掲)、一
四七頁。尚、本稿に於いては小山教授に準拠しているのであるが、これは染谷教授の前掲書一四八頁に於いて「考えられよう」
と述べられている資金運用表の形式に該当する。

(65) 小山吉之助、複式簿記について(前掲)、八・九頁、染谷恭次郎、財務諸表三本化の理論(前掲)、一四六・一四七頁。

(66) 小山吉之助、資金表論(前掲)、一八・一九頁。

(67) 染谷恭次郎、財務諸表三本化の理論(前掲)、一四八・一四九頁。

(68) 小山吉之助、複式簿記について—資金表の提唱—(前掲)、七頁。

(69) そもそも資金概念は多様であって、企業の目標設定に依存するという。パウル・ヴァイレンマン、安平昭二訳、資金計算書
入門、税務経理協会 昭和六三年、八・九頁。

(70) Osbahr, W., Die Bilanz vom Standpunkt der Unternehmung (前掲) IX・X頁。

(71) 染谷恭次郎、財務諸表三本化の理論（前掲）、一八八頁。

第三章 他のビランツとの同質性 — トターレ・ビランツ再考 —

前章に明かな如く、資金運用表はその作成に係り、公表財務諸表に基づく。では、何故、公表財務諸表に基づいて作成されるのか。

資金運用表は、元々、監査手続きの一環として発展せしめられてきているという⁽¹⁾。この事は即ち、資金運用表が企業外部者による作成・利用を前提として発展せしめられてきているという事であり、「外部者が、これを求めるには、公表されている財務諸表による外はない」という事を意味している⁽²⁾。

資金運用表はこの様に企業外部者による作成・利用を前提としているが故に公表財務諸表に基づいて作成されざるを得ないと言われるのではあるが、公表財務諸表のみから作成され得るものではない。そこで「合理的と思われる推測」が加えられる事となる⁽³⁾。

資金運用表の作成に推測的要素が入れば、当然、作成される資金運用表は不正確となる可能性が高くなる。これを排除するために通常、帳簿記録その他の補足資料に基づいて資料を補完するのである。ところがこれらの補足資料の比重が相対的に高まれば高まる程、資金運用表はその資料源泉を公表財務諸表から経営内部資料に移している訳であり、従って外部者に於いてはその作成に要する資料に不足をきたし得る事となる。この事は即ち、相対的により正確な資金運用表は、企業外部者に於いてはより作成し得ないという事に外ならない。換言すれば、資金運用表は、その他の主要な財務諸表、貸借対照表や損益計算書と同様に、本来的には、経営内部者によって作成される財務表であるという事に外ならない。この様に、資金運用表は、通常言われている様に外部者が作成する財務表ではなく、本来的

には内部者が作成する財務表であるとするならば、直ちに一つの疑問が生ずる。即ち、外部者が作成する場合に於いては公表財務諸表に基づかざるを得ないとしても、内部者がそれを作成するに当たって公表財務諸表を基礎として、それをその他の資料を以て補足するという作成方法を採用であろうか、という疑問である。

小山教授に於いては、「内部者が調製する資金表」が扱われている。小山教授は、「残高試算表によれば、より容易に調製することができよう」とて、「期末財務諸表に代えて、期末残高試算表（整理前又は整理後のいずれでもよい）によっても、整理仕訳に多少の相違はあるが、同じ資金表を調製することができる」と述べている。⁽⁴⁾

確かに残高試算表は、所謂、公表財務諸表ではないのではあるが、これによって問題が解決する訳ではない。小山教授の例示では当期末の貸借対照表および損益計算書を資金精算表の第一欄に於いて示す事に代えて期末の（決算整理後の）残高試算表を用いており、また利益処分計算書に關しても修正記入に於いて必要な記載を行う方法が採られている。即ち内部者が内部資料を用いる場合を想定しているのではあるが、外部者が資金運用表を作成しようとする場合と同様に、前期末貸借対照表を記載し、差し引くという方法には変化がない。小山教授にあって曰く、「当期だけの総取引による（中略）増減状態を知るには、期末における各勘定ごとの帳簿有高（残高試算表小金額）から、その金額の算出基礎金額たる前期繰越高（前期末貸借対照表表小金額）を差し引いて求める外はない」という。⁽⁵⁾果たしてそうか。要は第二欄に於いて差額を算出する事が目的であって、即ち「期中の総取引総額」が求められているに外ならない。⁽⁶⁾ここで期末の残高試算表なり、貸借対照表に含まれている前期繰越高が端的には邪魔であるので、前期繰越高を控除するという事である。そもそもこれらの表には前期繰越高部分が含まれている事は当初から明かであるのであって、都合によって取り外せばよいという性質のものではなからう。

しかしながら、我々はこの、前期繰越高が邪魔になる例を他に於いても見る事が出来る。吉田教授に曰く、「部分と

して含まれている前期繰越高が、収支的貸借対照表理論に於ける貸借対照表説明にとっては、邪魔になるのである」⁽⁷⁾と。ここで吉田教授の言う収支的貸借対照表理論とは、コジオールのパガトリッシェ・ピランツテオリー、それである。

そこで本章に於いては先ず、このコジオール理論に着目し、資金運用表の作成に当たって前期繰越高が、前期末貸借対照表を以て控除する以外にない邪魔ものであるのか、考えてみる事にする。

資金運用表を作成するに当たっては、前章までに明かな様に、連続する二期に係る貸借対照表が最低限、必要とされる。幸いコジオールにあっては、その著「Buchhaltung als Erfolgs, Bestands- und Finanzrechnung」に於いて、第一成果期営業事象一十三と、第二成果期営業事象十四十三とが示されているので、⁽⁸⁾ここではこれらを用いて資金精算表の作成を試みるものとする。

コジオールに於いては、現金、債権、貯蔵、負債および留保の五勘定に基づいて「組織的単式簿記」を用いて貸借対照表の本質を説く事にその主眼がある。⁽⁹⁾しかしながら、コジオールの五勘定では前章の例と比較しにくいので、ここではコジオール自身が示している仕訳例を筆者に於いて整理したものをまず示す事とする。⁽¹⁰⁾また、コジオール言う所の組織的単式簿記に於いては損益計算書は登場しないので、同じ例に関してコジオール言う所の複式簿記への「拡張」⁽¹¹⁾がなされた場合に関して例示されている損益計算書を用いる。⁽¹²⁾更に、上記の例に関するコジオール自身の言及に於いては所謂、試算表に相当する例示が見当たらないので、当期の貸借対照表および当期の損益計算書を併記する事を以て代える事とする。⁽¹³⁾この場合、小山教授にあっては利益処分に関し、修正記入を以て記載しているのであるが故に、当初の資料に利益処分計算書は含まれない事となる。⁽¹⁴⁾

以上の条件の下に資金精算表を第二欄の差額欄まで作成すれば、第10表の通り。

この第10表に於いて、損益計算書に係る部分を除いた部分は言うまでもなく所謂、比較貸借対照表であり、当期末貸借対照表上の各数値から前期末貸借対照表上の各数値を差し引く事によって当期中の変動額を求めようという表である。前述の様に、コジオールに於いては貸借対照表の説明に関し、用いられているのは組織的単式簿記であり、即ちその限りに於いては損益計算書は登場してこない⁽¹⁵⁾。ここで、差額欄の内、比較貸借対照表に含まれる筈の部分のみに先ず着目し、コジオールの言う五勘定を以て表現してみる事とする。

先ず「現金」については現金51,710のみである。「負債」は一買掛金21,500—未払金3,000—資本金2,000—未払経費500—引当金5,000—借入金5,000—未払利息250—未払賃貸料2,000=27,750となる⁽¹⁶⁾。「貯蔵」は一備品1,000—前払保険料1,000—繰越商品10,000—借入差金50—前払賃貸料1,000=7,050となり⁽¹⁷⁾、「留保」は貸付差金45—前受保証金150=195、「債権」は一売掛金62,000—貸付金3,090—未收金2,600=62,490、「期間利益」は繰越利益21,715—当期利益2,500=24,215となる。以上の結果を勘定形式にて示せば第11表の通り。

これはコジオールの例に於ける、第二成果期の変動貸借対照表そのものである⁽¹⁸⁾。

コジオールに於いては、期中の「期間事象だけを—総額で—総括」した「一覧表」が、運動貸借対照表と称される⁽¹⁹⁾。

コジオールによれば、この運動貸借対照表は貸借対照表の原形 (Vorform) であるとされ、変動貸借対照表という中間形態を経て、最終形態として在高貸借対照表が生ずるとい⁽²⁰⁾。即ち、各勘定の借方の合計額及び貸方の合計額、即ちコジオールの解する所、各収入、支出、を集めて作成される一覧表が、コジオールのいう運動貸借対照表と称される一覧表であり、「運動貸借対照表は期間成果の成立を、差し引きされていない収入と支出とから示す」事となるとい⁽²¹⁾。そして変動貸借対照表は、この運動貸借対照表上の、相関する収支の差し引きによって作成されるとされる⁽²²⁾。

ここで重要な事は、コジオールは我々とは異なつて、期中の取引のみから第10表に於ける比較貸借対照表に係る差

第 10 表

項 目		諸 表				差 額	
貸 借 対 照 表		第 2 期		第 1 期			
現金	金	84,010		32,300		51,710	
掛付	金	48,000		110,000			62,000
貸備	品			3,090			3,090
前払保	料	1,000		2,000			1,000
未収利	息			1,000			1,000
未収商	金	120		120			
繰越入	品	3,000		400		2,600	
借買掛	金	30,000		20,000		10,000	
未払差	金	50				50	
貸資本	金		58,500		80,000	21,500	
未払経	金				3,000	3,000	
未払貨	金				45	45	
前引補	費		53,000		55,000	2,000	
繰越利	料		3,500		3,000		500
未払利	金				1,000	1,000	
引当	益				150	150	
繰借入	金		21,715		5,000	5,000	
未当	息		5,000				21,715
	益		250				5,000
			24,215		21,715		250
							2,500
		166,180	166,180	168,910	168,910		
損 益 計 算 書							
仕入	入	170,000				170,000	
保料	料	1,000				1,000	
経費	費	13,500				13,500	
売上	上		210,000				210,000
受取補償	金		150				150
減価償却	費	1,000				1,000	
差金償却(貸付)			45				45
受取利	息		120				120
貸取手	料	1,400				1,400	
貸取数	料		3,000				3,000
訴訟費	用						
租税	税	1,600				1,600	
貸倒損	失	2,000				2,000	
債引免	益		1,500				1,500
引当金戻	益		200				200
差金償却(借入)		50				50	
支払利	息	250				250	
未当	益	24,215				24,215	
		215,015	215,015			312,070	312,070

第11表

変動貸借対照表

現負貯留	金債蔵保	51,710	債権	62,490
		27,750	期間利益	24,215
		7,050		
		195		
		86,705		86,708

額欄と実質的に同じ内容の変動貸借対照表を作成しているという事である。即ち、これ自体、最低限の資金運用表であり、資金運用表たる必要条件を満たしている。この表を以て『資金』を分離しない資金運用表』と称する論者もある。⁽²³⁾

さてコジョールに於いてはこの変動貸借対照表の作成に当たって組織的単式簿記を用いている訳であり、従って所謂、損益科目は関与して来ないが故に、期中取引のみから変動貸借対照表のみが作成される事となる。ところが我々に於いては所謂、複式簿記を用いており、且つ第10表第二欄の差額欄全体を問題としなければならないのである。即ちこの差額欄には、損益計算書に係る数値が記載されているのである。換言すれば、我々のこの第10表差額欄は、コジョールの示す変動貸借対照表を、その真部分集合としており、即ち完全に包含しているのである。

この差額欄は、前章に於いて既に明らかにしている様に、貨幣資本に関する当期中の純変動額が表示されている。これは要するに純額による「総ての増加及び減少」、「変動全体」の表示である。⁽²⁴⁾

ル・クートルのトターレ・ビランツ論は、筆者に於いて既に別稿にて明らかにしている様に、各財務諸表を、それらの集合概念である広義のビランツの下で、それぞれ資本計算を行っている個別ビランツとして位置付ける学説である。⁽²⁵⁾ このル・クートルの考え方下では貸借対照表と損益計算書とが等しく扱われるのみならず、これらと同等に扱われる個別ビランツとしてウムザッツビランツがある。⁽²⁶⁾

ル・クートルによればこのウムザッツ・ビランツは、「総ての勘定の借方側及び貸方側が

加算され」「総括される」事によって作成されるという。⁽²⁸⁾ 無論、この段階では貸借はそれぞれ差引されて相殺されてはいないので、各変動は総額にて示される。このウムザッツ・ビランツには概念的には期首在高を含むか否かによって、合計試算表を示す場合と総額資本変動表を意味する場合との二種類が考えられ得る。⁽²⁹⁾

筆者はかつて別稿に於いて、これらの二つのウムザッツ・ビランツの内、ル・クートル自身が想定しているウムザッツ・ビランツは合計試算表であると判断した。⁽³⁰⁾

しかし合計試算表であれば、前期繰越高がその金額に含まれるため、仮に貸借それぞれに示される金額を相互に相殺して純変動額を表示させる（表面上は残高試算表と同一の数値が記載されている事になる）としても、小山教授の例（第一欄は残高試算表である）に見る如く、前期末の貸借対照表を以て更に差し引く事なしには第10表の差額欄を得る事はできない。斯くの如き方法によらざれば期中の取引純総計を得る事を得ずとする先に紹介した小山教授の見解も宜なるかなとも思われる。果たしてそうか。

筆者に於いて、ル・クートルの考えているウムザッツ・ビランツを以て合計試算表であると判断した根拠は、ル・クートルを見る限り、その使用している勘定が総て、所謂、標準式勘定と呼ばれる形式の勘定であるからに外ならない。⁽³¹⁾ この場合には、各勘定の借方側及び貸方側の数値をそれぞれ合計するならば、その中に期首の、前期からの繰越高は必然的に含まれる結果となる。それ故、ウムザッツ・ビランツは総額資本変動表たるを得ず、合計試算表である事となる。しかしながらこの結論は所謂、標準式勘定を用いるが故に導出される帰結であって、複式簿記に於いて論理必然的に標準式勘定が用いられる訳ではないとすれば、蓋然的な結論に過ぎないと考える事を得る。例えば、次図の様な残高式勘定を想起すれば、ウムザッツ・ビランツは総額資本変動表として作成される事となる。（第1図参照）

斯くの如き勘定の例、実務上、見出す事は容易である。（第2図参照）

第 1 図 残高式勘定口座記入例

借 方	貸 方	残 高
		前 期 繰 越 高
期 中 増 加 高		残 高
	期 中 減 少 高	残 高
		次 期 繰 越 高
当期期中増加高	当期期中減少高	

この様な勘定が用いられる場合に於いては、各勘定の貸借合計額を総括して作成されるビランツ、即ちウムザツ・ビランツは合計試算表ではなく、前期繰越高を含まない所の総額資本変動表である筈である。それはもはや前期末貸借対照表の数値を以て差引計算される事なく、貸借合計額自体を以て純額を求める事によって純額資本変動表としての第10表差額欄が作成され得る事となる。

以上の事からして、資金運用表の作成に当たって、前期貸借対照表、延いては比較貸借対照表はその資料源泉として必ず必要であるとは言えず、場合によっては（決算整理後の）簿記記録、就中、総勘定元帳のみを以て資金運用表は作成され得る。この場合に於いては修正記入のための資料をも含め、その作成に係る資料源泉を総勘定元帳上の記録による事が可能であるのであって、一般に言われるが如き、一部は公表財務諸表により、他の一部は帳簿記録によるという様な混在を生ずる事なく、統一的に解する事が可能である。また斯く解する時、帳簿記録が通常、公表される資料ではないが故に、それらを以て作成される資金運用表は、内部者により作成される財務表なり、と考える事を得る。

前掲の残高式元帳によるなら、この時、資金精算表の第一欄は期中変動合計（総額）表、第二欄は期中変動残高（純額）表となる。その時、一般に言う精算表を考えるならば、その第一欄は期首在高表、第二欄は（計算過程を省略せずに総て示すとすれば）期中変動合計表、第三欄は合計試算表として作成される事となる筈である（資金運用表との関係に於いては決算整理後が想定されている）。この間の関係を図示すれば第3図の通り。

この第3図に於いては、横方向が所謂、精算表上の流れ、縦方向が資金運用表（資金精

第2図

162 商 品

年

月日	コード	相手科目	借 方	貸 方	残 高	摘 要
12 1					1,093,218	前期繰越
11 30	497	期首商品棚卸		1,093,218		期首棚卸高
	498	期末商品棚卸	1,179,710		1,179,710	期末棚卸高
			*****1,179,710	*****1,093,218		月計
			*****1,179,710	*****1,093,218		総計

算表上)の流れを示している。

この第3図に於いて注目を要する点は、係る整理に基づくならば、最狭義のウムザッツ・ビランツ、即ち総額資本変動表は、最広義の資金運用表と考える事が可能である点である。

かつてル・クートルは、資本が場合場合に依じて採る形態を「資本構造」として

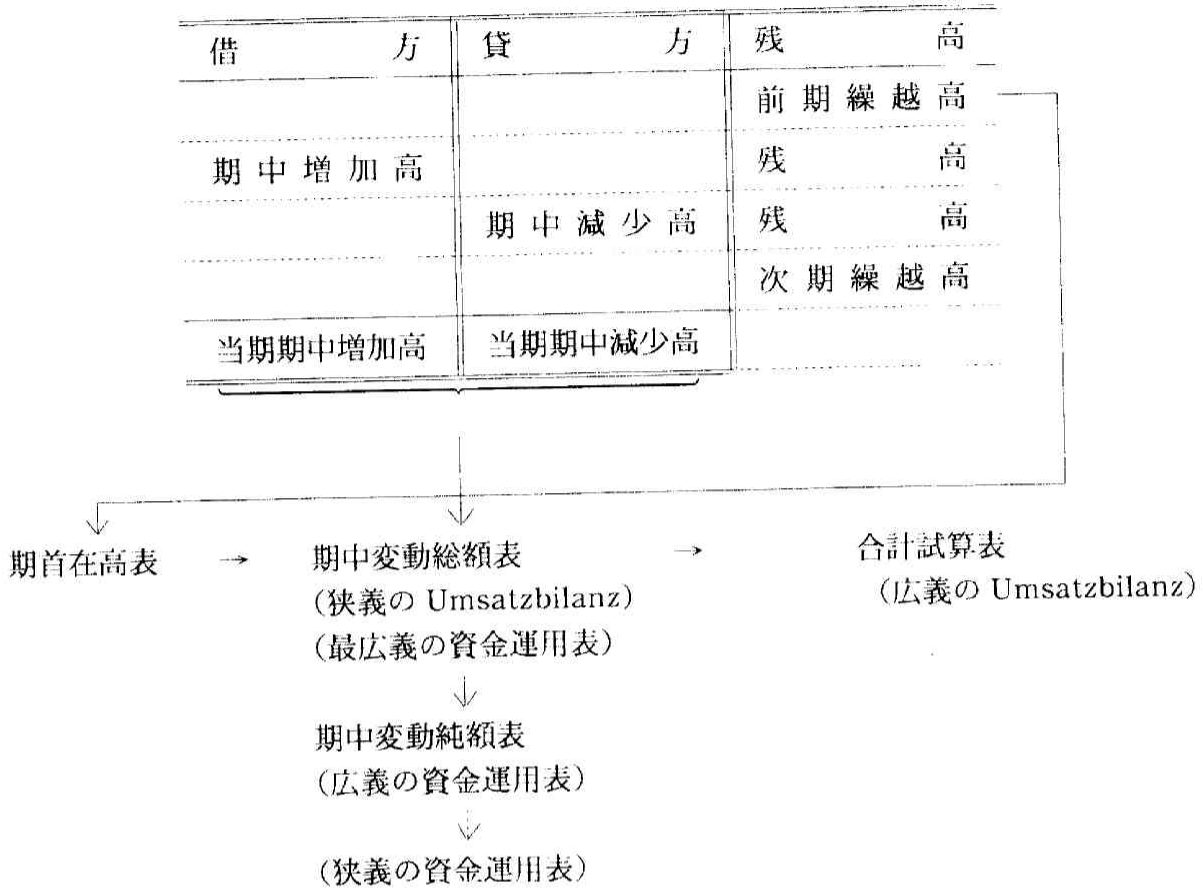
- 一 資本在高
- 二 資本変動
- 三 資本費消
- 四 資本補填
- 五 資本破壊
- 六 資本増加

に分類し⁽³²⁾、この貨幣資本という一つの同一物が採る様々な形態を各個別ビランツが分担し⁽³³⁾、一に対して貸借対照表が、二に対してウムザッツ・ビランツが、三から六に関して損益計算書が作成されるというトターレ・ビランツ論を展開している⁽³⁴⁾。

しかしながらル・クートルに於いては、ウムザッツ・ビランツは合計試算表と解されており、損益計算書を作成するための当在高を提供するビランツと考えられている⁽³⁵⁾と言う事ができる。狭義のウムザッツ・ビランツを以て資金運用表であるとし、貸借対照表、損益計算書そして資金運用表という三つの個別ビランツがともに資本維持という統一目的の下に

第 3 図

残高式勘定口座記入例



統合されるという視点、ル・クートルのトターレ・ビランツ論には欠けているのである。

- (1) Daniels, M. B., Financial Statements - Analysis (前掲)、九八～一〇二頁。
- (2) 小山吉之助、資金表論 (前掲)、一三頁。
- (3) パウル・ヴァイレンマン、資金計算書入門 (前掲)、一三四頁。
- (4) 小山吉之助、資金表論 (前掲)、一四頁。
- (5) 小山吉之助、複式簿記について (前掲)、四頁。
- (6) 小山吉之助、資金表論 (前掲)、一四頁。
- (7) 吉田 威、損益計算書の二元性 (前掲)、五〇頁。
- (8) Kosiol, E., Buchhaltung als Erfolgs-, Bestands- und Finanzrechnung, Berlin New York 一九七七年、第一成果期営業事象に関しては九六頁、第二成果期営業事象に関しては九七頁。
- (9) Kosiol, E., Buchhaltung als Erfolgs-, Bestands- und Finanzrechnung, (前掲)、九八頁。
- (10) Kosiol, E., Buchhaltung als Erfolgs-, Bestands- und Finanzrechnung, (前掲)、一〇一～一〇四、一〇七～一〇九、一一八・一二九、一三一・一三三頁および菅沼康二、コジオール理論に於ける未統合思考克服への布石 (研究論集 (神奈川大学) 第一四号 一九九一年)、一三～一五、四〇～四四頁。

- (11) Kosiol, E., *Buchhaltung als Erfolgs-, Bestands- und Finanzrechnung*, (前掲)、『一一四および一二五頁。
- (12) Kosiol, E., *Buchhaltung als Erfolgs-, Bestands- und Finanzrechnung*, (前掲)、『一二九および一三一頁。
- (13) この資料源泉の構成は第二章第四表に示したペイトンの資金精算表に於ける資料構成と同じである。
- (14) 尚、コジオールの例示に於いて、利益処分はなされない事とされている。Kosiol, E., *Buchhaltung als Erfolgs-, Bestands- und Finanzrechnung* (前掲)、『一〇九頁。
- (15) 菅沼康二、コジオール理論に於ける未統合指向克服への布石 (前掲)、『二三頁。
- (16) 貸借対照表上、未払貸貸利1,000は、前払貸貸料1,000及び未払貸貸料2,000である (菅沼康二、コジオール理論に於ける未統合思考克服への布石 (前掲)、『一五頁)。これは負債発生時に前払として記帳するコジオール流の仕訳方法に起因する。組織的単式簿記と複式簿記とを比較する過程で筆者に於いて相殺した (前掲論文三七頁第28表と一〇八・一〇九頁の第42表を比較の事)。
- (17) 同。
- (18) Kosiol, E., *Buchhaltung als Erfolgs-, Bestands- und Finanzrechnung*, (前掲)、『一〇七頁、尚、この第11表自体、菅沼康二、コジオール理論に於ける未統合思考克服への布石 (前掲)、『五三頁に示した2-14表である。
- (19) Kosiol, E., *Pagatorische Bilanz*, Berline, 一九七六年、『一九〇頁。
- (20) Kosiol, E., *Bilanzreform und Einheitsbilanz* Reichenberg, Leipzig Wien, 一九四四年、『一五頁。
- (21) Kosiol, E., *Buchhaltung als Erfolgs-, Bestands- und Finanzrechnung*, (前掲)、『九七頁。
- (22) 同。
- (23) パウル・ヴァイスマン、資金計算書入門 (前掲)、『一四三頁。
- (24) le Coutre, W., *Grundzüge der Bilanzkunde* (前掲)、『一五、六六及び六七頁。
- (25) 菅沼康二、トターレ・ビランツの本質 (前掲)、『八一頁。
- (26) le Coutre, W., *Vom allgemeinbetriebwirtschaftlichen Ideengehalt der Bilanzaufassungen* (前掲)、『四〇九頁。
- (27) le Coutre, W., *Totale Bilanz* (前掲)、『二五三及び二五八頁。
- (28) le Coutre, W., *Grundzüge der Bilanzkunde* (前掲)、『七三頁。
- (29) 菅沼康二、トターレ・ビランツの本質 (前掲)、『五五、五八頁。

- (30) 菅沼康二、トターレ・ビランツの本質(前掲)、五八頁。
- (31) 同、及び le Coutre, W., Grundzüge der Bilanzkunde (前掲)、九二、一四五及び一四六頁。
- (32) le Coutre, W., Vom allgemeinbetriebwirtschaftlichen Ideengehalt der Bilanzfassungen (前掲)、四二五頁。
- (33) le Coutre, W., Totale Bilanz (前掲)、一五八頁、le Coutre, W., Grundzüge der Bilanzkunde (前掲)、六六頁、le Coutre, W., Vom allgemeinbetriebwirtschaftlichen Ideengehalt der Bilanzfassungen (前掲)、四二五頁。
- (34) 同、及び菅沼康二、トターレ・ビランツの本質(前掲)、七三・七四頁。
- (35) 菅沼康二、トターレ・ビランツの本質(前掲)、七六頁。

第四章 問題の提起

以上、本稿に於いて筆者は、資金運用表に着目し、その本質解明を試みてきた。その結果、先ず明らかになった事は、一般に言う資金運用表は、その枠組みのみが定められているに過ぎず、中味に関しては論者によってかなり相違する財務表が「資金運用表」という名称の下に論じられているという事である。「内部者が調整する資金運用表は多種多様であろう」とした小山教授の見解は正に正鵠を射ていると言う事ができよう。⁽¹⁾

その中で筆者は、資金運用表が内部者によって作成・利用されるとすれば、それが貸借対照表、損益計算書とともに、資本維持という統一目的を担う財務表であり得る事を明らかにした。またその場合には、従来、主張されている資金運用表とは異なって残高式元帳を利用し、そのみはその資料源泉となる事を示した。

この事はまたその過程に於いて、コジョールの言う変動貸借対照表がル・クートルの言うウムザッツ・ビランツに包含されるという事を明らかにした。これは企業会計目的探求という筆者の研究課題に於いて、かねてより未解決の課題の一つである新静態論解明に関し、ル・クートルのトターレ・ビランツレーレとコジョールのパガトリッシェ・

ビランツ・トレとの統合に於ける一つの接点を見出し得た事になる。

更に、筆者は、ル・クートルが言うウムザッツ・ビランツの内、狭義のウムザッツ・ビランツが、一般に言われているよりも更に広義の資金運用表と考える事ができる事を示した。その事は即ち、貸借対照表、損益計算書と並んで資金運用表を同等の財務表として考え得るという事であり、係る視点、ル・クートルのトターレ・ビランツ論に欠けていた。

しかしながら、資金運用表について、その本質、必ずしも明らかなりとは筆者に於いても述べる事を得ず、一つの可能性を示し得たに留まる。例えば、狭義のウムザッツ・ビランツを以て最広義の資金運用表と考える事ができるとはいえ、この資金運用表は、既述したオスパールの観点からは、貸借対照表および損益計算書と並ぶ主要な財務緒表とは見なされ得ない。何故なら、何等差引計算の結果を差し挟む事なく貸借均衡が達成されているからである。斯くの如きウムザッツ・ビランツに対して、所謂、運転資本を資金概念として、オスパールの基準を満たす事は可能である。しかしながらその様な事例を筆者は見出し得ないのである。

また筆者の資金運用表に係る解釈、その殆どが広義の資金運用表に基づいている。それは狭義の資金運用表が政策的であるが故であるが、その解釈、果たしてよく資金運用表を説明できるか。

これらの問題点を更に考究するにあたり、先ず、一つの疑問がある。期中変動総額表としてのウムザッツ・ビランツを考える過程に於いて筆者は残高式勘定を用いた。その記入方法を見るに、所謂、決算に於ける残高勘定・損益勘定への振替、以て複式簿記（延いては簿記一般）に於いて必要不可欠であるか。誘導法等の名の下に異質のものが人為的に混入されているのではないか。これら両勘定への記入法が、簿記法解明に於いて課題となるだろう事は想像に難くない。しかし本当に本来の簿記に欠くべからざるものだろうか。

係る疑問は別の問題にも関係する。本稿に於いては、筆者にあってはトターレ・ビランツに於ける資金運用表という観点があつた。従つて他の財務諸表との関連に視点が置かれていた。それ故、例えば染谷教授が指摘している様な、資金運用表を以て資金計算領域の決算書と見るという見解を、ここでは等閑に付してきた。係る見解、所謂、決算集合勘定に関して疑義ありとした場合、直ちに論ずる事は出来ないであろう。

繰り返し述べている様に、資金運用表それ自体が一つに確定されているとは言えぬ現状を改めて直視すれば、かかる財務表までも必要とする企業会計の全体像の解明、「およそ凡人の能くすることではなく」という吉田教授の言葉が想起される⁽³⁾。

かかる課題、資金運用表、あるいは資金を接点としてル・クートルの理論とコジオールの理論とを統合する事が各財務諸表の本質を一元的に解明する事を以てその一助となるか。後日を期さねばならない。

- (1) 小山吉之助、資金表論(前掲)、八七頁。
- (2) 染谷恭次郎、財務諸表三本化の理論(前掲)、一六六―一七七頁。
- (3) 吉田 威、評価論の本質(前掲)、九六頁。